

議案第 70 号

令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第2号）について

令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第2号）を別紙のとおり定めたいので、  
議会の議決を求める。

令和7年8月18日 提出  
屋久島町長 荒木 耕治

令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度屋久島町船舶事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度屋久島町船舶事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	船舶事業収益的収入	584,193 千円	2,510 千円	586,703 千円
第1項	営業収益	47,824 千円	0 千円	47,824 千円
第2項	営業外収益	536,369 千円	2,510 千円	538,879 千円

支 出

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	船舶事業収益的支出	584,193 千円	2,510 千円	586,703 千円
第1項	営業費用	580,137 千円	3,510 千円	583,647 千円
第2項	営業外費用	3,556 千円	△ 1,000 千円	2,556 千円
第3項	特別損出	500 千円	0 千円	500 千円

（債務負担行為）

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
代理店委託業務に係る経費	令和8～10年度	78,588 千円

令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算(第2号)実施計画  
収益的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業	収益	収入	584,193	2,510	586,703	
	営業	収益	47,824	0	47,824	
		運航収益	45,345	0	45,345	
		運航雑収益	2,479	0	2,479	
	営業外	収益	536,369	2,510	538,879	
		受取利息	1	0	1	
		他会計補助金	27,273	0	27,273	
		国庫補助金	150,141	0	150,141	
		県補助金	335,880	0	335,880	
		雑収益	500	0	500	
		消費税及び地方消費税還付金	1	2,510	2,511	
		長期前受金戻入	22,573	0	22,573	

支出

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業	収益	支出	584,193	2,510	586,703	
	営業	費用	580,137	3,510	583,647	
		運航取扱費	830	0	830	
		動力費	187,269	0	187,269	
		船舶運航費	84,587	0	84,587	
		運航管理費	24,260	△ 100	24,160	
		船舶修繕費	108,052	3,610	111,662	
		業務費	23,879	0	23,879	
		航路付属施設管理費	66	0	66	
		一般管理費	21,097	0	21,097	
		減価償却費	130,097	0	130,097	
	営業外	費用	3,556	△ 1,000	2,556	
		支払利息	2,556	0	2,556	
		消費税及び地方消費税	1,000	△ 1,000	0	
	特別	損失	500	0	500	
		予備費	500	0	500	

令和7年度 屋久島町船舶事業特別会計予算基礎資料（収支見積）

収益的收入

科目				既決予算額	補正予算額	計	説 明
款	項	目	節	千円	千円	千円	
船舶事業収益的收入				584,193	2,510	586,703	
営業外収益				536,369	2,510	538,879	
消費税及び地方消費税還付金				1	2,510	2,511	
消費税及び地方消費税還付金				1	2,510	2,511	令和6年度申告分還付金

収益の支出

科目				既決予算額	補正予算額	計	説 明
款	項	目	節	千円	千円	千円	
船舶事業収益の支出				584,193	2,510	586,703	
営業費用				580,137	3,510	583,647	
運航管理費				24,260	△ 100	24,160	
負担金				902	△ 100	802	研修会参加負担金の減
修繕費				108,052	3,610	111,662	
備用品費				14,641	3,610	18,251	予算不足見込みのため増
営業外費用				3,556	△ 1,000	2,556	
消費税及び地方消費税納付金				1,000	△ 1,000	0	
消費税及び地方消費税納付金				1,000	△ 1,000	0	還付により支出見込みがないため

給 与 費 明 細 書

◆一般職の給与費総括

(単位：千円)

	項	目	職員数 (人)	給与費		法定福利費	計
				給料	手当		
補正前	営業 費用	船舶運航費	11	33,200	32,292	12,550	78,042
		一般管理費	2	8,500	5,450	2,700	16,650
補正後	営業 費用	船舶運航費	11	33,200	32,292	12,550	78,042
		一般管理費	2	8,500	5,450	2,700	16,650
比 較		船舶運航費	0	0	0	0	0
		一般管理費	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0

◇職員手当の内訳

		扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
船舶 運航費	補正前	1,900	510	1,050	770	5,650	2,332
	補正後	1,900	510	1,050	770	5,650	2,332
	比較	0	0	0	0	0	0
一般 管理費	補正前	280	0	250		170	
	補正後	280	0	250		170	
	比較	0	0	0		0	
		期末勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金			
船舶 運航費	補正前	13,800	2,280	4,000			
	補正後	13,800	2,280	4,000			
	比較	0	0	0			
一般 管理費	補正前	3,500	240	1,010			
	補正後	3,500	240	1,010			
	比較	0	0	0			

◇福利厚生費の内訳

		職員共済組合納付金	職員共済組合追加費用	船員保険等
船舶 運航費	補正前	12,050	250	250
	補正後	11,870	430	250
	比較	△ 180	180	0
一般 管理費	補正前	2,640	60	
	補正後	2,610	90	
	比較	△ 30	30	

別記 第5号様式

債務負担行為に関する調書

(千円)

事項	限度額	前年度までの 支払い義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払い発生 予定額		財源内訳			
						特定財源			一般 財源
		期間	金額	期間	金額	国・県 補助金	地方債	その他	
町営船 代理店業務 委託に係る 経費	78,588	R5年度	22,778	R8年度	26,196	26,196			
		R6年度	22,778	R9年度	26,196	26,196			
		R7年度	22,778	R10年度	26,196	26,196			
<p>(備考)</p> <p>代理店業務委託を一般競争入札とする                      契約期間は3年間とする。                      代理店業務委託は、宮之浦港、口永良部港及び島間港の港ごととする。</p>									

●令和7年第3回定例会 補正予算資料

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の収入	584,193,000	2,510,000	586,703,000	
営業外収益	536,369,000	2,510,000	538,879,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	2,510,000	2,511,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	2,510,000	2,511,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	2,510,000	2,511,000	令和6年度申告分還付金

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の支出	584,193,000	2,510,000	586,703,000	
営業費用	580,137,000	3,510,000	583,647,000	
船舶運航費	84,587,000	0	84,587,000	
法定福利費	12,550,000	0	12,550,000	
職員共済組合納付金	12,050,000	△ 180,000	11,870,000	総務課より(追加費用へ)
職員共済組合追加費用	250,000	180,000	430,000	総務課より(負担金より)
運航管理費	24,260,000	△ 100,000	24,160,000	
負担金	902,000	△ 100,000	802,000	
船員研修会負担金	100,000	△ 100,000	0	参加調整がつかず、参加を見送ったため
修繕費	108,052,000	3,610,000	111,662,000	
備用品費	14,641,000	3,610,000	18,251,000	中間整備ドックで補機部品交換が想定外にかさむため、今後予算不足が生じる恐れがあるため
消耗品費	14,641,000	3,610,000	18,251,000	
一般管理費	21,097,000	0	21,097,000	
法定福利費	2,700,000	0	2,700,000	
職員共済組合追加費用	2,640,000	△ 30,000	2,610,000	総務課より(追加費用へ)
職員共済組合追加費用	60,000	30,000	90,000	総務課より(負担金より)
営業外費用	3,556,000	△ 1,000,000	2,556,000	
消費税及び地方消費税納付金	1,000,000	△ 1,000,000	0	
消費税及び地方消費税納付金	1,000,000	△ 1,000,000	0	
消費税及び地方消費税納付金	1,000,000	△ 1,000,000	0	還付により支出見込みがないため